

「人口減少社会は 危機かチャンスか」

大淵 寛 (中央大学経済学部教授)
 原田 泰 (大和総研チーフエコノミスト)
 駒村 康平 (東洋大学経済学部教授) (司会)

駒村 きょうはお忙しい中をご出席いただきましてありがとうございます。「人口減少社会は危機かチャンスか」というタイトルで、対極的な見方を持たれている大淵先生と原田さんにおいでいただき、この問題について大いに議論をしていただくという企画です。

四つぐらいの柱に分けて議論を進めていきたいと思えます。第1に、今の人口減少・少子高齢化の現状をどう把握されているか、2番目に、人口減少・少子高齢化が社会・経済システムにどういう影響を与えていくのかという評価の問題、3番目に、現状の進行に対してやるべき政策があるのか、あるとすればどういうものか。最後に、それぞれのまとめのご意見をいただくというということで進めていきたいと思えます。

● 現状把握

駒村 最初に現状把握について、たぶん危機感を持たれているであろう大淵先生から、最初に現在の人口減少・少子高齢化の現状に対する理解をお話いただければと思います。

〈進む人口減少と高齢化〉

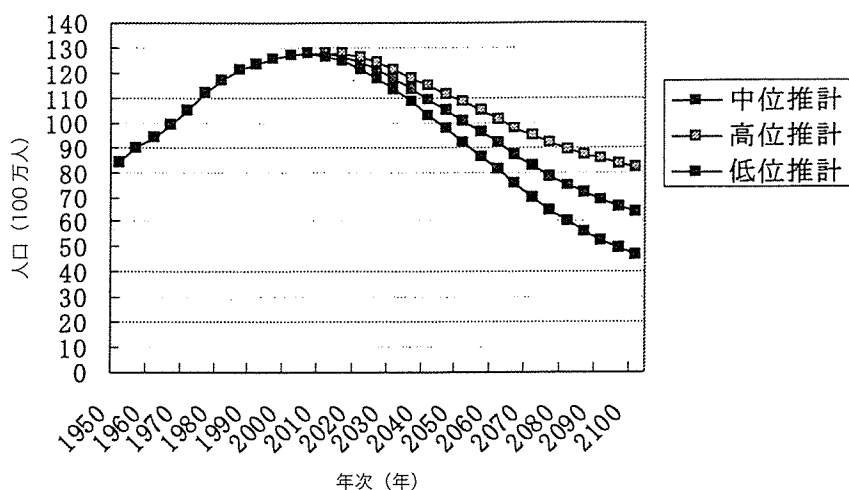
大淵 少子化関連についておなじみの資料がい

ろいろあります。図1は「日本の人口：過去の動向と将来予測」です。2000年までは現状を追い、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)による高位、中位、低位の推計を示しています。中位推計ですと2006年をピークにして減少していくことになっているわけですが、現実には2004年がピークで、2005年以降減少しています。低位推計のとおり現実が動いていると言っているかと思えます。

図2は「人口高齢化の国際比較」です。これは社人研の中位推計、それから国連推計ですが、中国以外は先進国です。6月30日に昨年実施された国勢調査の1%抽出集計結果が発表されました。これによると15歳未満の人口が13.6%で世界最少、一方、高齢化率が21%で、世界最高である。文字どおり少子高齢化が世界で最も進んでいることが示されました。

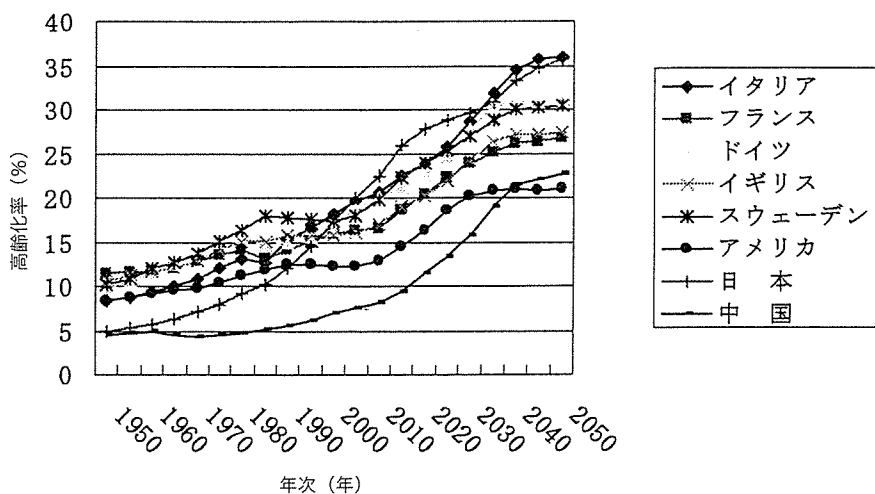
このような人口減少と高齢化がなぜ起こったかと言えば、言うまでもなく少子化によるわけです。その少子化とは「出生率が相当期間にわたって置換水準を下回っている状態」のことであると、我々は数年前から明確な定義を与えています。置換水準というのは、人口を一定に保つのに必要な出生率のことで、厳密に言えば純再生産率が1の状態です。合計出生率(合計特殊出生率ともいう)でいえば、現在

図1 日本の人口：過去の動向と将来予測



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2004 『人口統計資料集』

図2 人口高齢化の国際比較



(出所) 図1に同じ。

(注) 高齢化率は65歳以上人口の総人口に占める割合

の日本では2.07が置換水準になります。

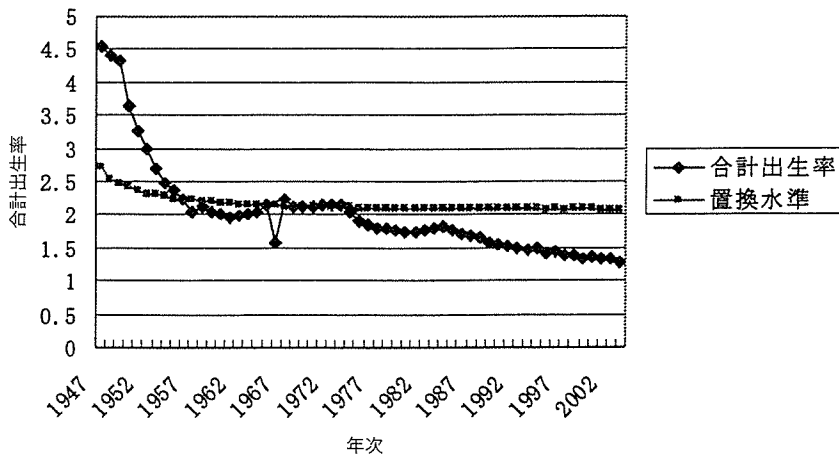
それと対応させて実際の合計出生率の動きを見たのが図3です。先ほど述べたように、この置換水準を持続的に下回った状態を少子化と定義すれば、それが始まったのは1974年であると特定できます。その後、80年代半ばに若干上向きになって戻りかけたときもありましたが、その後はほとんど直

線的に低下して、2003年以降も1.29、1.25とさらに記録を更新して史上最低の状態にあります。

〈未婚化・晩婚化が少子化の主因〉

大淵 それでは一体この少子化がなぜ起こったか。人口学的には非常にはっきりしておりまして、とにかくこれは女性の未婚化・晩婚化によるもので

図3 合計出生率と置換水準の推移



(出所) 図1に同じ。

(注) 置換水準：人口を一定に保つのに必要な出生率の水準。死亡率によって異なる。
現在の日本では、合計出生率で2.07に相当。

す。そして、晩婚化によって晩産化が起こっている。日本では婚外子が非常に少なく、今1.8%ぐらいです。出生の98%以上が結婚を経て起こっていますので、女性が晩婚化していることが大きな要因になっているわけです。

たとえば出生力が置換水準を保っていた1970年には、25～29歳という子どもを一番たくさん産んでいた年齢層の女性の未婚率はわずか18%だった。それが今年の国勢調査の1%抽出集計結果ではなんと59.9%、ついに6割に届こうかというところまで上がってきた。それから30～34歳という年齢層の未婚率も、7%だったものが32.6%と4倍半ぐらいに上がっています。このように晩婚化が留まるところを知らなくて、ほとんど直線的に上がっています。これが、少子化はそう簡単には終わらないだろう、それどころか、なおのこと深刻化していくだろうという論拠の一つです。

もう一つの人口的な要因は、夫婦出生力の低下です。つまり夫婦1組当たりの子どもの数が最近減少を始めている。1980年代に結婚した比較的若い夫婦の平均子ども数が落ち始めました。最終的に産む子ども数を「完結出生力」と言いますが、その

完結出生力が少し前までは2.1～2.2だった。つまり、とにかく結婚すれば2人子どもを産むというのが当たり前だった。いわば二児規範があった。ところが、最近子どもの産み方が減り出して、まだ若い夫婦ですから子どもを産み終わっていないのですが、途中経過から予測する最終的な結果は、2.2どころか、へたをすると1.5ぐらいまで下がってしまう。晩婚化の進行がとまらないうえに、さらに夫婦出生力の低下が加わるとなると、少子化が一体どこまで進むのかというのが非常に懸念されるところです。

〈なぜ結婚を望まないか〉

駒村 大淵先生の現状認識を伺いました。これに対して原田さんから現状認識をお願いしたいと思います。

原田 大淵先生のおっしゃるとおりで、つけ加えることはないのですが、なぜ結婚しないのかという理由として、女性が結婚しなくても生活できるようになったということがあります。女性にとって、ありていに言えば、今、自分が働いているよりも良い生活が想定できないと、なかなか結婚しない。女性が社会進出することによって、結婚以外のいろいろ

な人生があるという状況が生まれたからです。また昔であれば年金がないので、どうしても子どもに頼るしかない。しかし現在は年金があることによって高齢後の生活を子どもに頼る必要もなくなったので、結婚しなくても済むと考えるようになりました。あるいは結婚に対してぜいたくになっているということで結婚が減っている。

また、当面の問題で言えば、90年代の不況が若者を直撃するような不況だったことも結婚しない要因として大きい。つまり不況になったときに、日本では既に雇用している人をクビにはできないので、新規採用を制限することになります。この意味で若者を直撃した「若者不況」でした。そうすると若者は安定した職につけない、お金はないし、なかなか結婚できない。女性にとってみれば安定した仕事を持った若い男性が少ないという状況になりますので、結婚しにくかった。

私は猪口邦子大臣ほど楽観的ではないのですが、今回の景気回復で若者の雇用が改善して、結婚がふえて、出生率が少し上がると思います。今までの出生率の低下というのは、女性の社会進出に伴うトレンド的な低下だけではなくて、90年代の若者不況の分がオンされていたと思う。このオンの部分がなくなりますので、短期的に低下が少しとまるということは十分考えられる。

〈経済が良くなれば出生力が上がるか〉

駒村 経済状況と出生率の関係をみますと、確かに経済成長が高いときは出生率減少がとまっている。1974年ということですからオイルショックの前後ぐらいに下がって、バブルの初めぐらいでまた出生率の低下はゆるやかになり、また90年に入りバブル崩壊後また低下が急になる。景気との関係も何となく見えるような感じもするのですが、経済と出生率の関係、それから失業が改善されれば出生率の低下も少し抑えられるのではないかという見方に対して、大淵先生、いかがでしょうか。

大淵 今の原田さんのご説明に特に異論はあり

ません。今、駒村さんが言われた経済循環との関係の点に絞って申し上げれば、経済学では「イースタリン仮説 (Easterlin hypothesis)」というのがあります。1960年代からアメリカでリチャード・イースタリン (Richard A. Easterlin) という経済学者が言い出して、アメリカ、ヨーロッパ、そして日本については成功裡に実証されています。細かいことは省きますが、経済がよくなれば若者の生活状態がよくなって、そのために子どもを産み育てる経済力がつく、だから出生力が上がる、というものです。親の代よりも若者の経済状態が悪くなると出生率は下がっていくというふうに、経済循環に伴って出生率が循環するというのがイースタリン仮説です。アメリカについては1930年代ぐらいから最近まできれいなサイクルが両者パラレルに進行してきたという実証があります。日本については、1950年ごろから1980年代の半ばまでは経済状態の改善が出生率を引き上げるということが非常にきれいに進行します。第二次ベビーブームのときはまさにそうです。

ところが、1980年代の半ばからその両者のリンクがパタリと途絶えてしまいます。なぜかはちょっとわからない。経済環境の良し悪しに関わりなく出生率は低下の一途をたどっています。

〈不安定雇用が出生率に悪影響〉

駒村 今、完全に性別役割分業が日本では解消されていない状態で、今後人手不足になっていきますけれども、働く条件がかなり改善してくれば、出生率の下げどめは期待できるという見方でよろしいでしょうか。

大淵 私は労働力不足がやがてあらわれるだろうと思っています。しかし、一方で高失業率は依然として持続するだろうと思います。以前のように完全失業率が2%を切るような状況は当分期待できないのではないかと。ミスマッチはずっと続くと思います。特に若年層がこのごろ雇用に対して臆病になっているとか、非正規化はなかなか解消しない状況にあります。少々経済がよくなっても、以前



大淵 寛 中央大学経済学部教授

のように高度成長というのはいもう期待できません。2%、3%で「好況だ」なんて言っているんですから、この中で労働需要はそんなに拡大しませんので、結婚を刺激するほどの状況の好転というのは見込めないのではないかと。

駒村 多少状況はよくなるとしても、不安定労働者がいる分だけ、それほど劇的な改善は見られないだろうということですね。

大淵 ええ、劇的な改善というのはい見込めないと思います。

原田 私は新卒については劇的な改善が見られると思います。ただ、日本の会社は、ほかの会社の色がついた子はいやだという妙なこだわりがありますので、過去の不況の中で、何となくフリーターをやっているうちに5年も10年も経ってしまったという人が正規雇用に戻るのはい難しい状況が続く。ただ、企業はい今かなり人を採ろうとしているがなかなか採れないという状況です。大企業であれば新卒の中から気に入った学生を採れると思いますがい、中堅企業ではなかなか難しい。それなら2、3年フリーターでいいのではないかと玉突きのように採っていつて、ある程度よくなると思います。ただ、5年前、10年前の運の悪い人は、本当にお気の毒な状況は続くだろう。

駒村 現在30代前半の人たちはかなりの部分気の毒な状況に置かれているのでしょうか。

原田 その通りです。就職自体は、98年ぐらい

から本当にひどくなった。

駒村 ということは7～8年前ということですね。30歳になるかならないかの人たちの層はしばらく過去の履歴効果が残ったままですから、景気が好転してもその影響はすぐには効かない。今の若い世代に対しては、状況がよくなってくれば少し時間差が出てくるかもしれないがい、効果が出てくると期待できるという理解でよろしいんですね。

原田 はい。

●人口減少・高齢化の評価

〈高齢社会は怖い〉

駒村 お二人の現状把握はほぼ共通していると思います。次の議論に入っていきたいと思います。この人口減少・高齢化が社会・経済システムにどういいう影響を与えていくのかという評価の問題ですが、原田さんは人口減少社会は怖くないと言っておられます。そこで、原田さんに人口減少そのものに対する評価をしていただいて、それに対して大淵先生からお話をいただきたいと思いいます。

原田 まず人口が減ることに対する評価ですがけれども、私の本(『人口減少社会は怖くない』日本評論社)は「人口減少社会は怖くない」と書いてあって、「高齢社会は怖くない」とは書いていません。そういうことはあり得ないのですけれども、もし人口構成が同じままで人口が減っても、怖いことは何もありません。ただ現実には高齢化しながら人口が減っていくわけですから、大変です。

何が大変かというとい、年金、介護、医療です。年金については、人口がふえていくのであれば、掛金が少なくてたくさんもらえるという年金が可能ですが、人口がふえなければそれは無理です。そもそも人口がふえて高齢者が少ないからいっばい年金をもらえたという過去の制度がおかしい。そういうものを続けるのがおかしい。年金保険料を引き上げていくシステムは全くの不正義である。すべての年代の人々が、所得に対して同じ率の年金保険料を払え

ばいいのであって、こうして払った後、あるだけのものを高齢者に配ればいいわけです。年金保険料の引き上げをやめて、少ない年金を払うようにすれば問題は解決します。

そんなに少ない年金だったら暮らせないという声も当然あがると思いますが、日本の年金水準は世界一高く、23万円ぐらいもらえます。日本の高い物価を考慮して調整しても、アメリカにしろスウェーデンにしろ20万円以下の年金でしかない。しかも現在既に65歳支給です。多少時間をかけてスウェーデン、アメリカ並みの年金にすれば（これは日本の物価が高いことを調整した上です）、年金保険料を上げる必要はなくなる。世界一豊かなアメリカ、世界一の福祉国家であるスウェーデン並みにすれば解決できるのだから、それで我慢してくださいと言うしかない。そうすれば、別に怖くないという状況はつくれる。

あと介護と医療もあります。医療でもまだまだいろいろな工夫の仕方があると思います。たとえば日本では、MRI（磁気共鳴診断装置）などが人口当たりでアメリカの何倍もある。医療費のムダはまだあります。そういう面を効率化していけば、怖くない状況がつくれるだろうと思います。

〈人口減少は怖くない〉

駒村 人口総数が減る話と人口構成の話に分けて、人口構成は社会保障問題と絡んでくるけれども、社会保障の年金に関しては拠出建てというか、払える範囲のものにしていけばいい、医療、介護についてはもっともっと効率化を進めていけばいいというお話でした。人口総数の減少については、原田さんは怖くないという評価ですか。

原田 そうです。豊かな国というのは1人当たりが豊かな国であって、中国のように人がいっぱいいても1人当たりが貧しい国というのは、豊かな国ではありません。我々が望んでいるのは1人当たりが豊かなことだと思います。軍事パワーとかであれば人間が必要で、人がいっぱいいた方が強い、強い



原田 泰 大和総研チーフエコノミスト

から偉いということであれば人がいっぱいいた方がいいのでしょうかけれども、個々人の幸福ということを考えてみれば、1人当たりが豊かな方がいい。

人口が減って1人当たりが貧しくなる根拠は基本的にはありません。規模の経済とか、人がいっぱいあればとてつもない天才があらわれる可能性が高くなって、その天才がみんなを豊かにするのだから人口が多い方がいいという議論もあります。しかし、現実に世の中を見てみれば、小さな国で豊かな国はいっぱいある。アジアの中でシンガポール、香港、台湾、中国と、同じ中国人の国で人口規模の違う四つの国・地域があるわけです。一般的に人口の小さい方が豊かです。ということは、人口の規模というのは重要ではなくて、自由な貿易によって規模の経済を維持するとか、よその国のすばらしいアイデアを入れてくる自由な経済システム、人々の自由な発想を賞賛するような社会システム、そういうものが大事であって、人口規模は大事ではない。

〈高齢化と人口減少とは分けられない〉

駒村 人口構成の話と人口総数の話に分けて原田さんのご見解が披瀝されましたが、大淵先生、人口減少についての評価をお話していただきたいと思います。

大淵 人口減少と高齢化を分けるというのですが、人口変動のメカニズムとして考えた場合にその両者は別のものとして議論できません。最初に、少



駒村康平 東洋大学経済学部教授

子化によって人口減少が起こり、高齢化が進むということを申し上げました。高齢化がなぜ起こるかと言えば、その発端は出生率の低下に求められます。人口問題について知らない人、たとえば学生に「高齢化はどうして起こると思うか」と聞くと、まず100人中99人が、「死亡率が下がって寿命が伸びて高齢者がふえるから、高齢化が起こる。みんな長生きするようになったからだ」と答えます。これは錯誤でして、あくまで出生率が低下して年齢構造の下の方がどんどん削られてきて、年齢の高いところが相対的に大きくなって高齢化は進むのです。後になってくると死亡率も高齢者の部分で下がってきますから、絶対的にも高齢層が膨らむ効果を持ちますけれども、基本的には出生率が下がって高齢化が進みますから、人口減少が起こる過程で高齢化が起こらないということはありません。人口減少が進む中では高齢化は急速に進んでいく。もちろんその時々出生率の動きによって多少高齢化のスピードが落ちることはあっても、基本的には高齢化は進んでいく。ですから人口減少と高齢化を分けて考えることは非常に難しいというか、メカニズムとしてはちょっと考えにくいことなんです。したがって、「人口減少は怖くないけれども、高齢化のほうは問題だ」という言い方は、ちょっとどうかなと思います。

最初に人口についてだけ言いますと、人口総数は社人研の推計でも今の1億2,700万余りが1世

紀たつと中位推計で6,400万、ちょうど半分ぐらいになる。今度新しく出る推計ではもっと減るでしょう。おそらく五千何百万ぐらいまでは下がっていくでしょう。この世紀末には6,000万を切るというような、今の低位推計が今度の中位推計という感じにたぶんなると思います。

今のヨーロッパに5,000万規模の国が幾つかあるわけですが、そういうふうにはずっと長いことかけて5,000万になっている国と、1億2,700万から急速に減って5,000万になった国とでは、同じ人口でも違うわけです。規模だけは同じように見えるけれども、当然年齢構造が違ってきます。その減ってきたということがさまざまな面に大きな影響を残しますから、ヨーロッパで5,000万ぐらいでも非常に豊かだといっても、日本がそのときに同じように豊かであるかといえば、それは非常に難しいのではないかと思います。

〈人口減少に耐えうる制度設計を〉

大淵次に、個別の問題に入って、年金問題については今政府でも盛んに議論されていますが、今の日本の年金制度は事実上賦課方式であるというのは周知のことです。これは人口構造の変化に対して非常に弱いシステムです。ですから年々出生率が低くなったという発表がなされる度に、「そんな甘い推計をするからいけない」というふうに政策当局の予測の甘さをしきりに非難する論調が出ます。しかし、出生率が下がるのが悪いのではなくて、出生率が多少動いただけですぐにガタが来ってしまうような年金制度が問題なのです。これを抜本的に改正するのが抜本改正であって、今、国会で議論しているような年金制度の一元化で事が解決するわけではない。今の一元化論は、当面は厚生年金と共済年金を一元化して、その後で国民年金も一元化するということを考えていますけれども、三つともみんな賦課方式でやっていますから、一元化しても、出生率が下がり続けるとすれば、あるいは今の低出生率が続くとすれば、結局共倒れになっ

てしまう。これは給付を幾ら減らしても、保険料を幾ら上げても、追いつかない制度だと思うんです。このシステムを変えない限りはどうしようもないと考えられますから、人口減少にも高齢化にも耐えるような年金制度をつくることの方が重要な課題であると思います。

介護と医療についても触れられたのでちょっとだけ申し上げれば、高齢化が急速に進めば、高齢人口の高齢化が起こります。つまり65歳以上を仮に高齢人口としますと、その中で高齢化が起こる。つまり75歳以上とか85歳以上とかいうような中期高齢者とか後期高齢者と言われるような部分がどんどんふえてくる。当然そういう人たちは罹病率も高いし、寝たきりになる確率も高くなる。ですから、そういう人々を当然看護・介護するマンパワーが今より多く必要になる。幾ら予防介護が大切だと言っても、人間の体は年をとれば弱くなってきますから、そういう人たちがこれから圧倒的にふえてくる中では、やはりそういう人々をケアするマンパワーが必要になってきます。

ところが労働力はこれからかなりの勢いで減少していきます。既に不況によって減少を始めていますけれども、これからは少子化の影響で減ってきます。その中で看護・介護あるいは保健、医療、そういうマンパワーだけがふえるということはほとんど期待できません。それがふえればほかのところが減ってしまいますから、当然それも減るということを考えざるを得ない。そういうところをより多くより手厚く手当てしていかないと、高齢化問題に対して十分対応できなくなる。

この点については、日本人だけで無理ならば、介護ロボットというものもありますけれども、それではあまりに味気ないので、外国人もある程度技能労働力の一部として来てもらうことを考えていく必要があると思います。

〈年金制度の改革〉

駒 村 三つほど議論できる点があると思います。

一つは、原田さんが1人当たりの豊かさが重要であって、小さい国でも豊かな国がありますよということに対して、大淵先生から、短時間で人口減少している状態でその豊かさが維持できるのかというご質問が一つあったと思います。

年金について、原田さんご意見は一緒かもしれませんが、財政方式を見直さなければいけない。これは抜本改革が必要なんだという御主張がありました。今一元化と言っているのはデザインの問題ですから、仕組みそのものを見直さなければいけない。これは積立方式を意味するのかどうなのかというところはあると思いますけれども、この辺について原田さんからのコメントをいただきたい。

それから外国人労働の問題が出ました。介護、医療関係はどうしても人手が不足する、外国人労働を入れて人口減少を食い止めましょう、労働力を確保しようというご意見がありました。

この3点についてご意見を伺いたいと思います。

原 田 その前に、人口減少と高齢化は分けられない。それは事実関係としてはもちろん分けられないのですけれども、ただ単にコンセプトとして考えただけで、分けられないというのはおっしゃるとおりだと思います。

急に5,000万人減ると長い時間をかけて減るのとは違うのではないかということですが、急にといっても毎年1%も減らない。そうするとゆっくりです。普通の民間企業は、たとえばプラズマテレビが年に3割値段が下がるという状況に対応しているわけです。そういうことを考えてみたら非常にゆっくりとした変化です。民間企業がこの変化に耐えられないことはあり得ない。問題は、政府と政治がそれに対して対応できるかだけの話です。

5,000万人だから大変だといっても、200万、300万人で豊かな国は幾らでもあるわけですから、そんなに心配しない。安全保障で一体どうなるんだという問題はありますが、それはちょっと具体的に議論すると話がそれますのでこれ以上は申し上げません。5,000万ぐらいだったらそう問題ないと

思いますので、そこまでしておきます。

それから年金が人口構成に弱いという話ですけれども、私は積立方式か賦課方式かよりも、確定拠出か確定給付かの選択だと思います。つまり最初にこれだけ払うよと名目の額で約束してしまえば、その後、人口が減ったりデフレになったりしたら困ってしまう。だから確定給付をやめればいい。働いている人の所得一定割合を拠出して、それを高齢人口で分けるというシステムにすれば問題ない。そのときに日本全体が豊かになっていれば年金も高くなるし、日本全体が貧乏になれば年金も低くなるわけですけれども、それはしようがないと思います。日本全体が貧乏になっていたら、それはそのときの高齢者の働いていたところのパフォーマンスが悪かったと思ってあきらめて下さいというしかない(笑)。

〈外国人労働の活用は慎重に〉

原 田 外国人労働についてですけれども、若い外国人労働者を入れて、うまくあいに活用できるのかという問題があります。その人たちに本当に日本人になってもらうのか。日本人になってもらうのだったら、年金を払うわけです。そうすると高齢者が得するような年金システムのままにしておいたら、外国人労働者が来ても、結局先送りになるだけです。確定給付をやめなければいけない。

やめるのでしたら、年金問題については別に外国人労働者を入れる必要もなくなってしまいます。ただ、特定の産業について外国人労働者を入れるべきだということですが、それがうまくいくのかどうかです。実際に現在入れているところで本当にうまくいっているのか。労働者を商品のように扱って、都合のいいところだけ活用できるのか。入れるときは商品みたいに入れられるかもしれないけれども、来る人は人間で、子どもがいたり、その子どもの教育とか同化とか、いろいろと難しい問題があるということをも十分理解してやる必要がある。

現在、政府が進めようとしている、たとえば看護師を入れることですが、日本語が話せなければ

いけないとか、いろいろ厳しい条件がついています。本当に日本語がちゃんと読み書きできて、それでも日本の看護師になりたいという人ならなっていたきたい。むしろ日本人になっていただきたいという気がしますが、そんな人がいっぱいいるのか。フィリピンの女性にとっては、英語なら普通に話せる環境にあるわけなのに、わざわざ日本語を習得して、そんな人を大量に集めることができるかということです。

入れるのであれば、人間が来るのだということを十分に考えて対応する必要があると思いますし、あまり賃金の高くない仕事に非常に厳しい条件をつけたら、そんなに来ないと思う。またいいかげんに「誰でも来ていい」と言ったら大変なことになる。いずれにしろ非常に難しい問題だと思います。

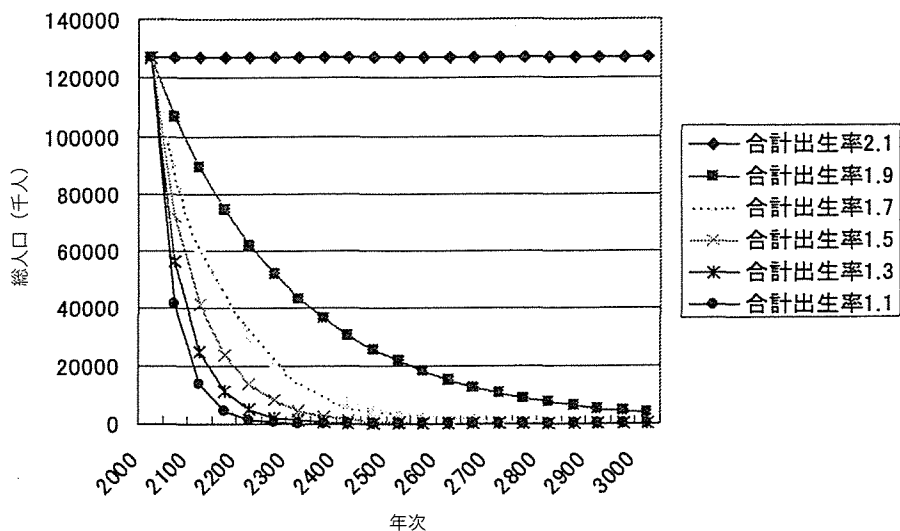
● どのような政策があるか

〈目標は置換水準の回復〉

駒 村 原田さんから、一つは、総人口が縮小しても豊かな国であるかという点については、100年近くかければ市場メカニズムも対応できるので、何とか人口減少を吸収できるのではないかという点と、それから年金改革によって事実上の確定拠出型に近いことになったので、賦課方式でも高齢化のコストは分散できますよというお答えがありました。そして介護労働力の不足については、外国人労働については人間がもたらす社会的問題がある、このコストも考慮しなければいけないということでもやや慎重なコメントがあったと思います。大淵先生、これに対して何かありましたらつけ加えていただいで、その後、今後とるべき日本の政策対応をお話しいただければと思います。

大 淵 年金の問題は、私は基本的に賦課方式も若干残し、それから積立方式のいいところも取り入れて、それから租税、既に半分は租税で賄うと言っているのですから、その三つを組み合わせることでいくのがいいのではないかと思います。

図4 少子化状態における日本人口の推移 (2000年～3000年)



(注) $r = \ln NRR / T$ により算出。ただし、 r は人口の年平均成長率、 NRR は純再生産率、 T は平均世代間隔。

それから人口が少なくなっても1人当たりが豊かであればいいというご指摘ですけれども、人口が減り続けることに対してはどうなのかということをやはり考える必要があります。一言でいえば、少子化社会というのは持続可能なシステムではないのです。図4「少子化状態における日本人口の推移」を見ると、現在の日本の人口は1億2,700万人からスタートして、合計出生率が2.1だったらこれは置換水準ですから人口が減らない。ところが1.9という現在のフランス並みでも急速に減少して、1,000年もたてば数十万というところまで減ってしまう。現在1.3を割り込んでいるわけですから、わずか100年で二千数百万になる。ただ、出発点の年齢構造が、現実の人口構造と違うものですから、これは社人研の推計などは前提が違うために一概に比較はできません。とにかく置換水準を下回る出生率が続けば、人口は減少し続けます。例えば5,000万がちょうどいいとか、8,000万がいいとか、あるいは3,000万で十分だとか言いますが、そこで止まってくれませんですね。それを通り過ぎてどんどん減り続けてしまうというものだという事です。

それでは止めるためにはどうしたらいいのか。止まらないと、現在の1.25では800年で1人もいなくなってしまうから、それでいいという人はほとんどいないと思うので、どこかでこの少子化状態を是正していかなければいけない。これは私の提言になるのですが、是正というのは出生率を置換水準に戻すことですけれども、それをしないと人口が減り続けてしまう、それをどう考えるかということをお考えいただきたいということです。

それから外国人労働者の問題については、私はもともと慎重派なんです。ただ完全な鎖国論というのは現実的ではないでしょうし、入れるならば一定の技能・技術を持つ者、それからとりわけ高齢化が深刻になってきますから、看護・介護というようなものはある程度門戸を開くべきであろう。いわゆる補充移民 (replacement migration) という考え方があるのですが、15歳～64歳の生産年齢人口を一定にするためには2050年までに年間60万の移民を受け入れなければならないと、国連の2001年の報告書に出ているのです。私も試算してみましたが、58万というほぼ同じ数字が出てきました。現在日

本におよそ200万の外国人がいるわけですが、3年分でそこまでになってしまうほどに多く入れるというのはおよそ現実的ではないでしょうし、そんなに入れる必要もない。入れるのは緊急に必要なところだけで十分だと思っていますから、むしろ絞り込むいろいろなシステムを考えていくべきだろうと思っています。

〈仕事と家庭の両立支援が重要〉

駒村 出生率を置換水準に戻す、これは具体的にどういう政策があるかという点でも先生にアイデアがありましたら、政策提言まで含めてお話しいただけたらと思います。

大淵 今、政府では「少子化対策」という言葉を盛んに使いますが、これが一体何をやろうとしているのかがどうもはっきりしない。「少子化社会白書」を見ても、少子化に歯どめをかけるとか、流れを変えるとか書いてあるのですが、これが一体どういうことなのか、それを反転させるのか、反転させるとすればどこまで上げることを目標としているのか、そういったことが全くわからないのです。ですから、まずは政府が、人口を減少させたくないのであれば、どこかで置換水準に戻さなければならないということをはっきりと意思表示して政策目標を明示すべきだというのが第一点です。

それから、そのために何をすべきかというのが具体案になるわけでありまして、具体策としてはいろいろあるのですが、大きく分ければ制度改革と意識改革という二つのカテゴリーがあるだろう。制度を幾ら整備しても、やはり人々が意識を変えなければ行動に反映されていきません。しかし、また制度の裏づけがなければなかなか人は動こうとしないという点もありますから、まずは制度改革として、現在の少子化が、最初にその要因について話が出ましたように、女性の働き方に影響を与えるようなものでなければ、実際上意味がないだろうと思います。具体的に言えば、女性が仕事と家庭を両立できる態勢をつくる。これはありきたりなことですが、具

体的には育児休業制度とか保育サービスを充実させ、実際働きながら子育てができる体制をつくる。これが完全に保障されれば女性は結婚し、子どもを産むようになると思います。先が真つ暗なものですから、女性が結婚をちゅうちょするんです。

もう一つは、やはり経済的な支援です。子育て支援は育児支援と一方では経済的な支援です。これもいろいろなことが考えられますが、一つは児童手当の拡充ですが、これよりも大きいのは税制改正じゃないか。優遇課税といいますか、フランスがやっているようなN分N乗方式を導入することをもうそろそろ考えていいのではないかと思います。それによって子どもをたくさん産んでも税制面からサポートされるということですね。児童手当、子どもを産めばお金が支給されるというのは一見わかりやすいのですが、そのお金がどこへ消えちゃうかわからないところが一番心配される場所です。

制度改革ではそういったところですが、これを実際上裏づける意識改革の面では、現在の企業あるいは職場で、とりわけ育児にかかわっている女性ばかりじゃなくて本当は男性もですが、それをみんなでサポートしていこうという雰囲気がかほとんどない。むしろ冷たい目で見るとというのが現実ですから、それが変わってこないとこれまた子どもを持つ、あるいはその前に結婚しようという気にもならない、そういうところから変えていかないといけないので、これもなかなか大変でしょうけれども、やはり根本的に、しかし徐々に変えていけば、出生率の反転というのも期待できるのではないかと思います。

〈置換水準回復のシナリオ〉

大淵 最後に、出生率が反転して置換水準に戻ったとしたら人口がどう動くかということを考えてみますと、置換水準に戻る年次が早ければ早いほど、当然早く静止人口に到達し、より高い水準を維持できます。遅ければ遅く静止して、そして水準が低くなるということがわかります。

〈税金による休業補償〉

駒村 今のままの人口減少を放置しておく、社会の持続可能性は失われること、それから外国人労働については必要な人をコントロールしながら来ていただくことは仕方がないのではないかと、それから出生水準を置換水準まで戻すということを直ちに努力したとしても、人口は減少して、ようやく21世紀半ばになってから安定する、政府は少子化是正を政策目標に、あるいは数値目標を立てて制度面・意識面での改革をすべきであり、その中で一つとしてはサービスや両立支援は当然のこととして、さらに税制上のN分N乗のような経済的な刺激も与えるべきであると。こういったようなご意見ですが、これに対して原田さんからコメントと、原田さんの政策案をお聞きしたいと思います。

原田 まず、減り続けるということです。確かに、例えば1.3ぐらいですと1世代ごとに0.65倍ぐらいずつ人口が減っていくわけですから、1,000年たてば「最後の日本人」が生まれます。だから大変だということなのですが、「最後の日本人」というのは一体何かというと、日本全部がその人のものになる状態を指すわけで、これは非常に面白い話じゃないか(笑)。そうなる過程で人々は気がつくと思うんですよ。つまり非常にまばらな国土でゆったり暮らしていて豊かだ、なおかつ全部自分のものになる、これは産まないで損だということを人々は感じると思う。だからそんな心配しなくてもいいのではないかと。

外国人労働力の問題は、一般論としては大淵先生のご指摘のとおりだと思います。

それでは人口減少に対して政府はどうすべきかということなのですが、人口減少の原因については先程も申し上げましたが、女性が働いて所得を得ることができ子どもを産み育てると、働くことをあきらめなければいけない。その働くことをあきらめるコストは非常に高くなります。だから子どもが産まれないと思います。女性が働くことをあきらめることによって生まれるコストが幾らかというと、2億4,000万円だという内閣府の試算があります。この試算は

大げさと思いますが、1億ぐらいあることは間違いない。そうしますと、それに対してわずかばかりの児童手当などを改善したとしても、効果はあるが、目に見える効果にはならない。

OECD諸国の子育て支援に対する政府支出と出生率の関係を見てみますと、アメリカとかカナダとかニュージーランドなどの人口密度の低い国は傾向線の上にあるのですが、そうではない国を見ると大体傾向線の上に乗っていて、GDPの6%を使うと置換水準になるかもしれないという状況です。つまり日本のGDP額が500兆円ですから、30兆円ぐらい使わないといけない。2.4兆円が消費税1%ですから、12~13%の増税をして子育て支援対策に注ぎ込めば置換水準に戻るとは思います。政治家は誰もそんなことを考えていないと思う。大淵先生が政府の少子化対策は一体何が何だかわからないとおっしゃいましたが、それはせいぜい数千億円の予算、いや、数百億円の予算で何かできることはないかと必死に探しているわけですから、大した政策にはならないのも当然です。

ただ、長期的に、最後の日本人になるということはある得ないので、そんなに急がなくてもいいのではないかと。女性が働くコストが非常に高いわけですから、女性が子どもを産むこと、働くこと、その両方ができるような社会をつくるために税金を使うのがおそらく一番安上がりな子どもをふやす方法だろうと思います。具体的にどうするかというと、休業補償とか、元の職場に戻れるとか、そういうことをするわけです。そのときに企業に無理やりに女性を職場に戻せとかすると、企業は女性を採らなくなります。だから企業が損しないようにやるしかない。企業がお金を払わないで、政府が休業補償するしかない。

それから子どもを預かる施設も政府がやるとやはりお金がかかります。だからパウチャー的な方法で、自由な参入を許してコストを下げる必要があります。ただ、そうしてもかなりコストがかかることは確かです。そのために増税するか年金を削ってその分を出すとかは、なかなかコンセンサスを得られ

ないでしょう。もし本当に日本人がどんどん減って
いなくなるという危機感をみんなが持つようになれば、
そのために増税するということもあり得ると思います。
しかし、まだその段階には達していないと思います。

●まとめ

〈人口が減少すれば豊かにならない〉

駒村 それでは、まとめに入りたいと思います。
大淵先生から今の原田さんのご意見に対して何か
ありましたら多少加えていただいて、最後に簡単に
まとめていただきたい。その後、原田さんからまと
めも含めてメッセージをいただきたいと思います。

大淵 人口がどんどん減って、最後の日本人が
1人で占有するというのは冗談でおっしゃったこと
でしょうけれども、実際にありそうなシナリオとい
うのは、日本人がどんどん減っていった場合は、当
然外国からどんどん入ってきて労働力を穴埋めする
形、あるいは家族を連れてきて増殖して日本人のウ
ェートがどんどん下がって、日本が日本じゃなくな
るという事態ではないかとさえ思うわけです。だから
人口が少なくなって、これはいかんと日本人が気が
ついて子どもを産み出すかどうか、これははなはだ
疑問で、気がついたときはもう遅いということにお
そらくなるだろうと思います。ホメオシタシスとい
うのがありますね。何か不調和が生じたときにそれ
を取り戻そうとする動きですが、これほど異常な低い
出生率でも、例えば生物が絶滅寸前になると、そ
こで最後、ろうそくの火が消えようとするときにパツ
と燃え上がるように、出生率が上がってそこから回
復に向かうというシナリオもあることはあるのだす
けれども、おそらく生物としてそういうメカニズムは
もう働かないのではないかと思います。ですから、
そこまで行かないうちに十分手を打たなければいけ
ないということです。

それから人口が減少するとかえって豊かになると
いう考え方は、確かに1人当たりのレベルだけで見

るとありそうな話に思えますが、これも限度のある
問題で、1人当たりの水準はいつまでも上昇し続け
ないのではないかと。総人口が減り労働力が減って
いけば、トータルの産出量は減少していきますから、
総生産が減っていく中では景況感は非常に悪くな
る。1人当たりはふえても、一向に豊かさを実感で
きないような状況が続くのではないかと思います。
もし人口が少なくて豊かだというのなら、過疎地域
はどうなのかという疑問が湧きます。日本にも広
大な過疎地域が広がっていますが、過疎という
のはご存じのとおり、人口が減ることによって住民
の基礎的な生活・行政サービスがなくなって生活
水準が絶対的に低下していくという状況です。将
来、日本の人口が減っていくと、日本じゅうの大半
の地域に過疎が広がるのと同じで、決して人口が減
って豊かになるわけではないと思いますね。例えば
今、社会資本が非常に豊かで、そう簡単に減少す
るとは思いませんけれども、維持費用がかかります
から、人口が減ることによって1人当たりのコスト
負担がどんどんふえていく。これも豊かさを減殺す
る要因に当然なるわけです。人口が減ると、例えば
交通機関がすいてきてラッシュがなくなって楽にな
るか、道路の渋滞が減るとか、一時的にはそういう
ことがあるかもしれませんが、やはり社会資本の整備
には依然として同じような金がかかります。それを負
担するのが次第に大変になっていきますから、税金
も当然高くなる。決して人口が減ればゆりのある
豊かな社会が現出するわけではないと思います。

私は、多ければいいと言っているわけではなくて、
その時々でどのぐらいの人口規模がいいのかとい
うことは、これはほとんどわからないことだから、
やはり減り続けていくという状況さえ阻止でき
れば、減るにしてもふえるにしても緩やかな変化、
基本的には静止人口がいいのではないかと
思っています。安定した状態を保つためには、さ
っき1%の減少なら大したことないと言われたけ
れども、やはり1%の減少というのはかなり急
速だと思います。もっと減少率を低めていか
ないと、いろいろなところに

大きな摩擦を生み出すのではないかと思います。

〈縄文の森〉

原田 まず、人口が減少して、それが永久に続けば最後の1人になるから大変だというのは確かですが、そういうことは起こらないだろうと思う。あるところまで減ってもふえなくなるといふ、生物のメカニズム上の問題であれば、絶滅する生物というのは数百頭になってしまって、数百頭になってしまうともうだめだということだと思ふ。しかし、日本列島には縄文人にしろ弥生人にしろ、そのころ数十万人しかいなかったわけです。その人たちが生物学的なメカニズムでこれだけふえたわけですから、生物学的にもうどうしようもないところになるまで、まだかなり時間がある。

それから過疎地域では人口が減って貧しくなっている、社会資本コストが大変だということなのですが、社会資本コストが大変だということなのですが、それでも、非常にコスト高の稼働率が低い社会資本をつくっているからどうしようもないことになってしまう。1%の人口減少について民間企業は対応できるが、政府は対応能力がないということが問題なわけです。つまりそんなところはやめればいい。維持なんて考えないで、みんなが都会に出てきて、過疎は何もしないでいい。そうすると森が荒れるとかおっしゃるのですが、杉なんか植えるからいけないので、杉をやめて縄文の森に戻せば、何の問題もないわけです。ただ一回限りお金がかかるということにはなりますけれども、それは仕方がない。一度戻せばそれで解決するわけです。だから問題はない。それでみんな都市に出てくる。あるいは都市じゃなくて田舎でワイルドな暮らしをしたい方もいらっしゃるでしょうし、放牧をやったっていい。それって結構楽しいと思います。つまり大地主になれるわけです(笑)。もちろん都会で楽しく暮

らしてもいいし、大地主になって楽しく暮らしたっていい。1人の人間が100ヘクタールでも何でも耕せるわけだし、何百ヘクタールのところに放牧して1万頭の牛飼いになるとか、楽しいと思います。そういう生活をすればいいじゃないか。今までだったらそんな生活をするとは考えられないわけですが、これからは可能になる。

それからいつの間にか外国人が住みついてどうしようなくなっちゃう、それが大変だということであれば、私は対抗上産むということになると思いますよ。そんなに心配なさらなくてもいいのではないかと。

女性の働くチャンスがふえたということに対して社会がうまく対応できていないことが、基本的には低出生率の理由だと思います。そこにうまく対応している国は出生率が高い。それには北歐型の対応の仕方、つまり国が税金をいっぱい使って対応するやり方と、アメリカのように個人の自由に任せながら対応している国と、二つあるわけです。私としては、税金で集めてそれを配って政府が対応するよりも、アメリカ的な対応の方が好きなんです。アメリカの場合、移民を入れなくて、非ヒスパニックの白人だけの出生率で1.9ぐらいあって、フランスやスウェーデンより高い。そこに徐々に対応していく過程で1.9ぐらいに数十年後になって、それでもどんどん減っていくわけですけれども、そのときは最後の日本人はおいしいとか、下手をするといふの間にか外国人が縄文の森に住んでいたとか(笑)、そういうことに対応するために頑張って縄文の森のレンジャーになるとか、そのために子どもを産むということに自然になっていくのではないかと思います。あまり心配しなくていいと思います。

駒村 予定の時間を超えて熱心にご議論いただきました。ありがとうございました。■